

熊本労働局発表  
局長（新田 峰雄）  
令和5年1月27日

【照会先】  
熊本労働局職業安定部職業対策課  
課長 中田 順士  
外国人雇用対策担当官 篠田 浩一  
（電話）096-211-1704

報道関係者 各位

## 令和4年「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 （令和4年10月末現在）

～ 外国人労働者数は14,522人。過去最高を更新。～

熊本労働局はこのほど、令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は14,522人で、前年比1,509人増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新し、対前年増加率は11.6%と、前年の0.7%から10.9ポイントの増加。
- 外国人を雇用する事業所数は3,189か所で、前年比125か所増加し、届出の義務化以降、最高を更新したが、対前年増加率は4.1%と、前年の5.3%から1.2ポイントの減少。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く5,798人（外国人労働者数全体の39.9%）、次いでフィリピン2,088人（同14.4%）、中国2,039人（同14.0%）の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が3,335人で、前年比1,196人（55.9%）増加、「特定活動」が588人で、前年比103人（21.2%）増加、「資格外活動」は916人で、前年比45人（5.2%）増加、「身分に基づく在留資格」が1,837人で、前年比53人（3.0%）増加、「技能実習」は7,846人で、前年比112人（1.4%）の増加。

詳細は、次頁以降をご参照ください。

## 【届出状況の概要】

### 1 外国人を雇用する事業所及び外国人労働者の状況

(1) 外国人を雇用する事業所数は3,189か所で、前年比125か所増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は4.1%と、前年の5.3%から1.2ポイントの減少。

外国人労働者数は14,522人で、前年比1,509人増加し、届出が義務化されて以降、最高を更新し、対前年増加率は11.6%と、前年の0.7%から10.9ポイントの増加。【別表2、参考-1】

(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は108か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は1,080人であり、それぞれ事業所数全体の3.4%、外国人労働者数全体の7.4%を占めている。これは、令和3年10月末現在の107事業所、957人に対し、事業所数は1か所(0.9%)、外国人労働者数は123人(12.9%)の増加となっている。【別表2、参考-1】

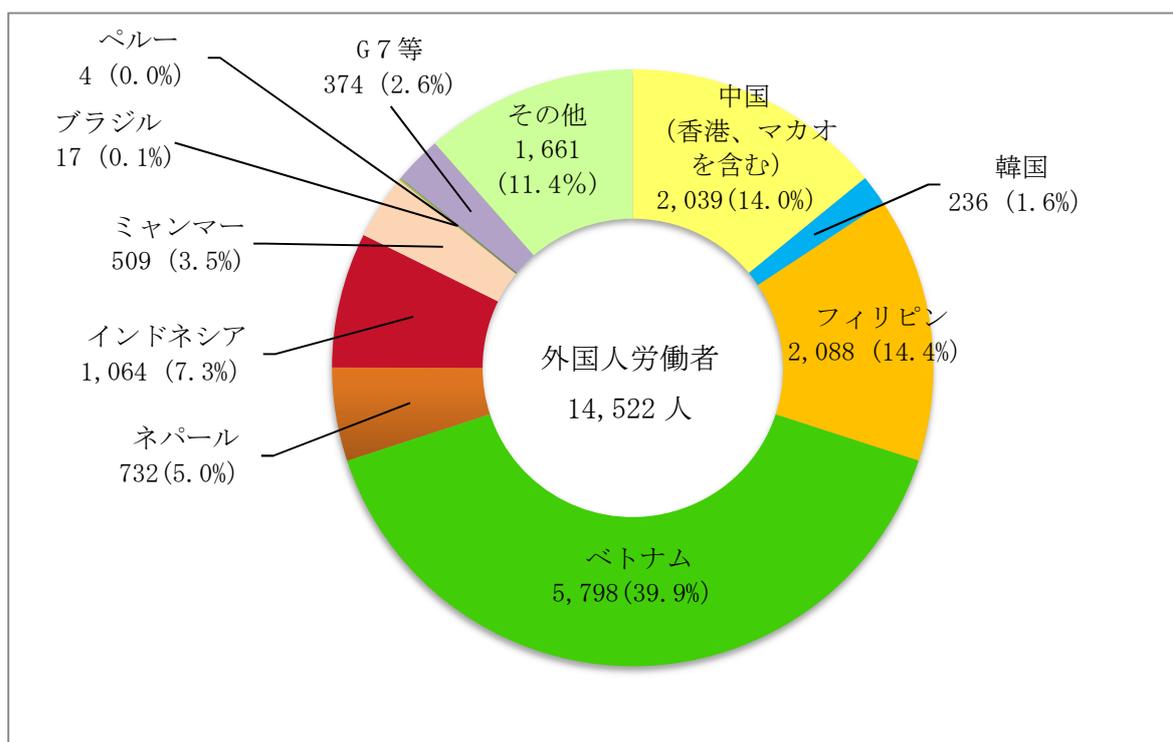
### 2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く、外国人労働者数全体の39.9%を占める。

次いでフィリピンが14.4%、中国(香港、マカオを含む)が14.0%の順となっている。

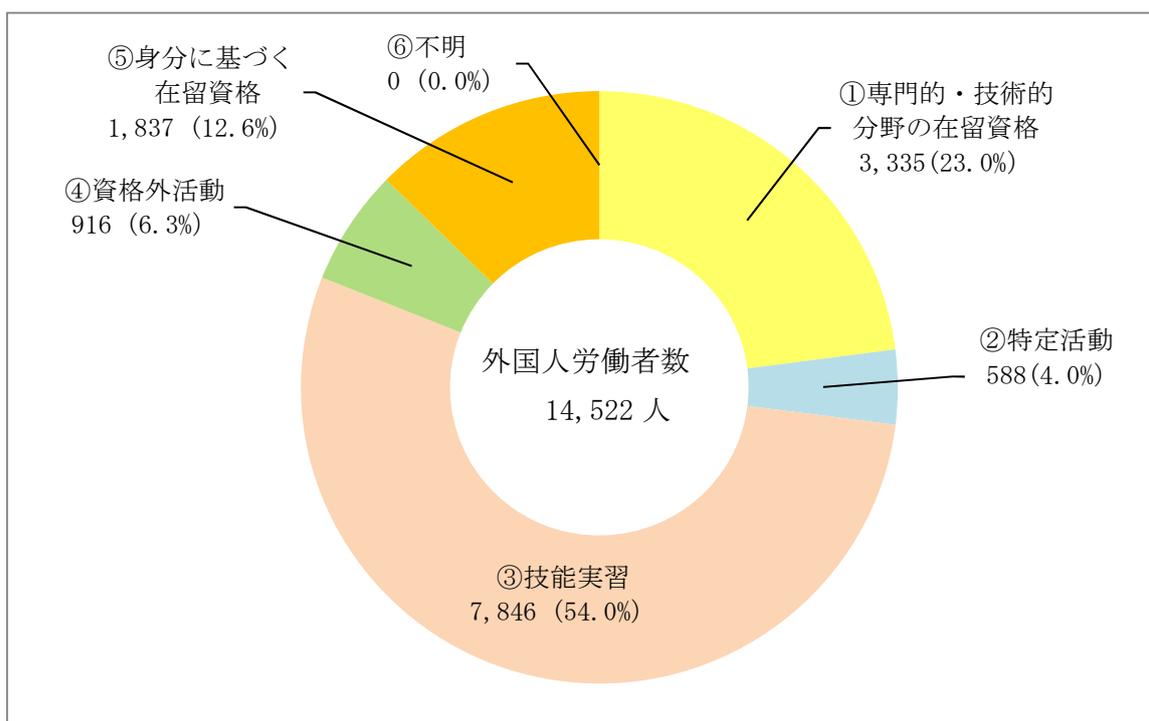
【図1、別表1】

【図1】 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 7,846 人で、外国人労働者数全体の 54.0%を占める。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 3,335 人（同 23.0%）、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が 1,837 人（同 12.6%）の順となっている。前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 1,196 人（55.9%）増加、「特定活動<sup>3</sup>」が 103 人（21.2%）増加、「資格外活動」が 45 人（5.2%）増加、「身分に基づく在留資格」が 53 人（3.0%）増加、「技能実習」が 112 人（1.4%）増加となっている【図 2、別表 1、参考-5】

【図2】 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 72.0%を占めている。フィリピンは「技能実習」が 50.2%、「身分に基づく在留資格」が 34.9%（内訳では「永住者」が 25.1%）を占めている。中国は「身分に基づく在留資格」が 30.8%（内訳では「永住者」が 23.4%）、「技能実習」が 29.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 27.6%となっている。【別表 1】

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

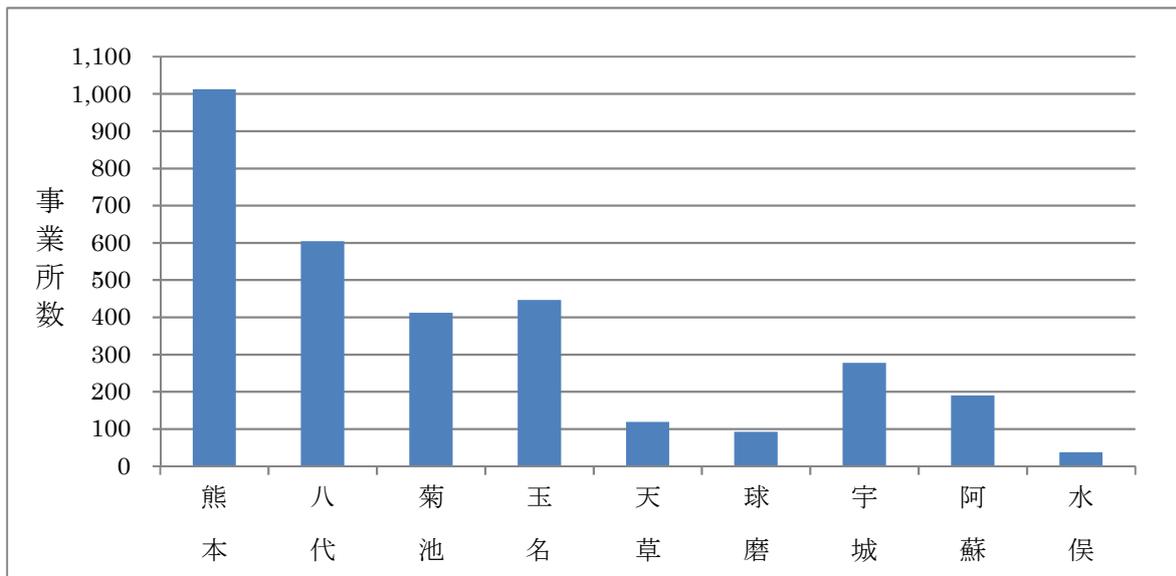
<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

<sup>3</sup> 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

### 3 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

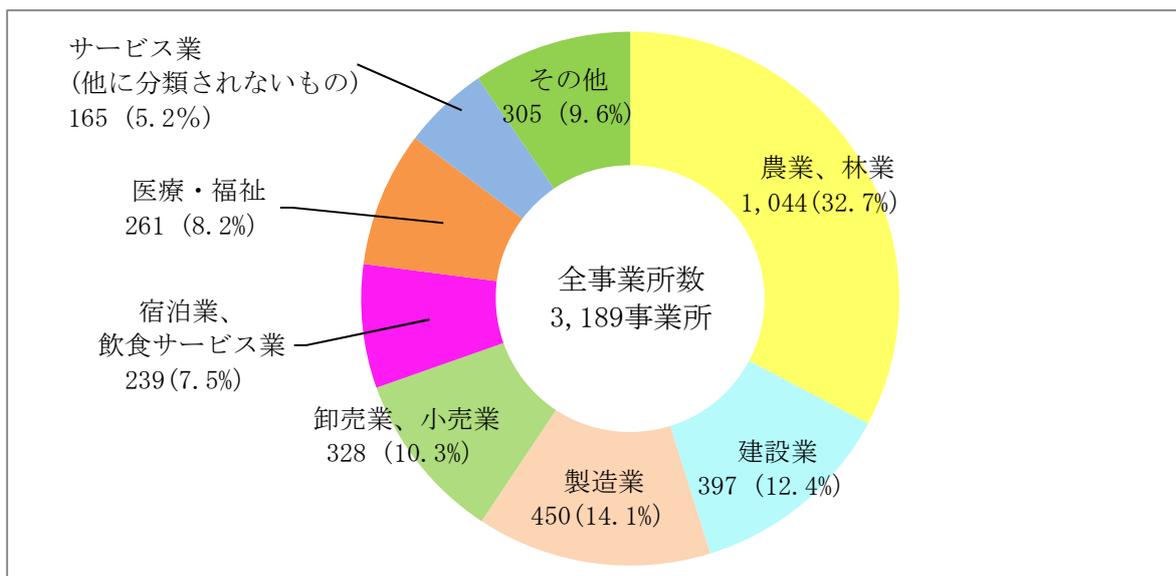
(1) 安定所別の外国人雇用事業所の所在の割合は、熊本所（上益城出張所を含む、以下同じ）が31.7%を占め、次いで八代所18.9%、玉名所14.0%、菊池所12.9%となっている。【図3、別表2】

【図3】 安定所別外国人雇用事業所数



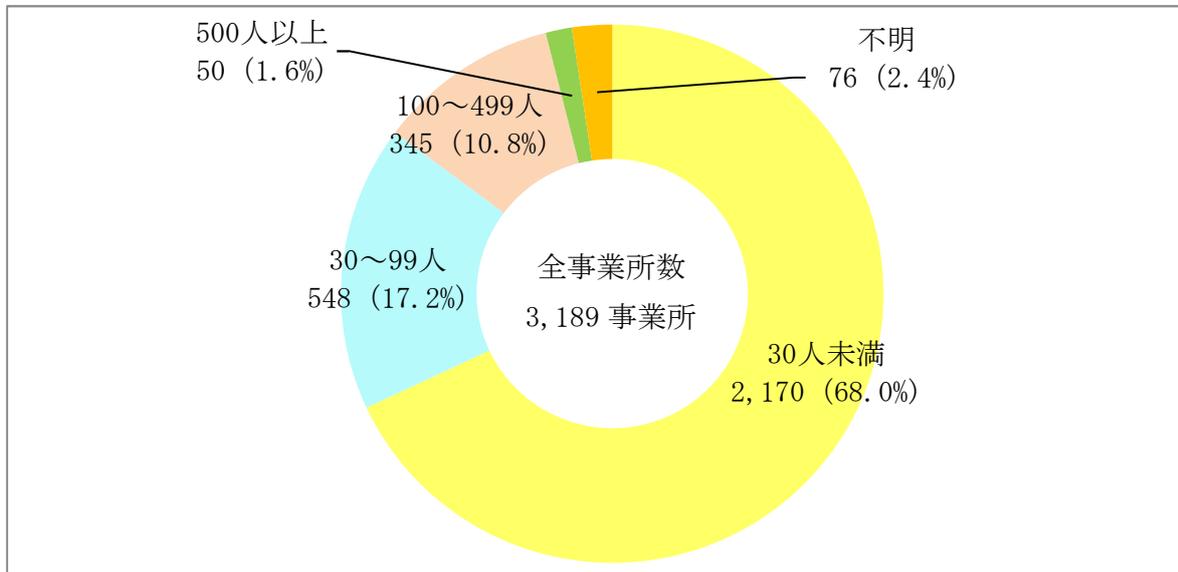
(2) 産業別の割合をみると、「農業、林業」が32.7%を占め、次いで「製造業」が14.1%、「建設業」が12.4%、「卸売業、小売業」が10.3%、「医療、福祉」が8.2%となっている。【図4、別表4】

【図4】 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の68.0%を占める。【図5、別表8】

【図5】 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



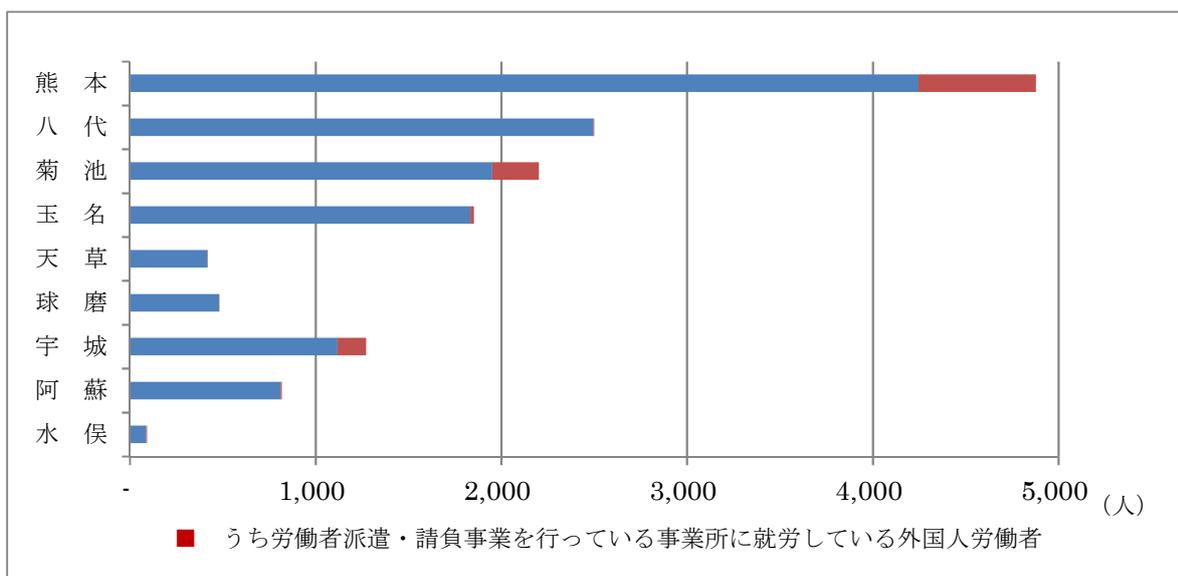
#### 4 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

(1) 安定所別の外国人労働者数の割合をみると、熊本所が33.6%を占め、次いで八代所17.2%となっており、この2所管轄で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、熊本所が13.0%、宇城所が12.1%、菊池所が11.4%となっている。

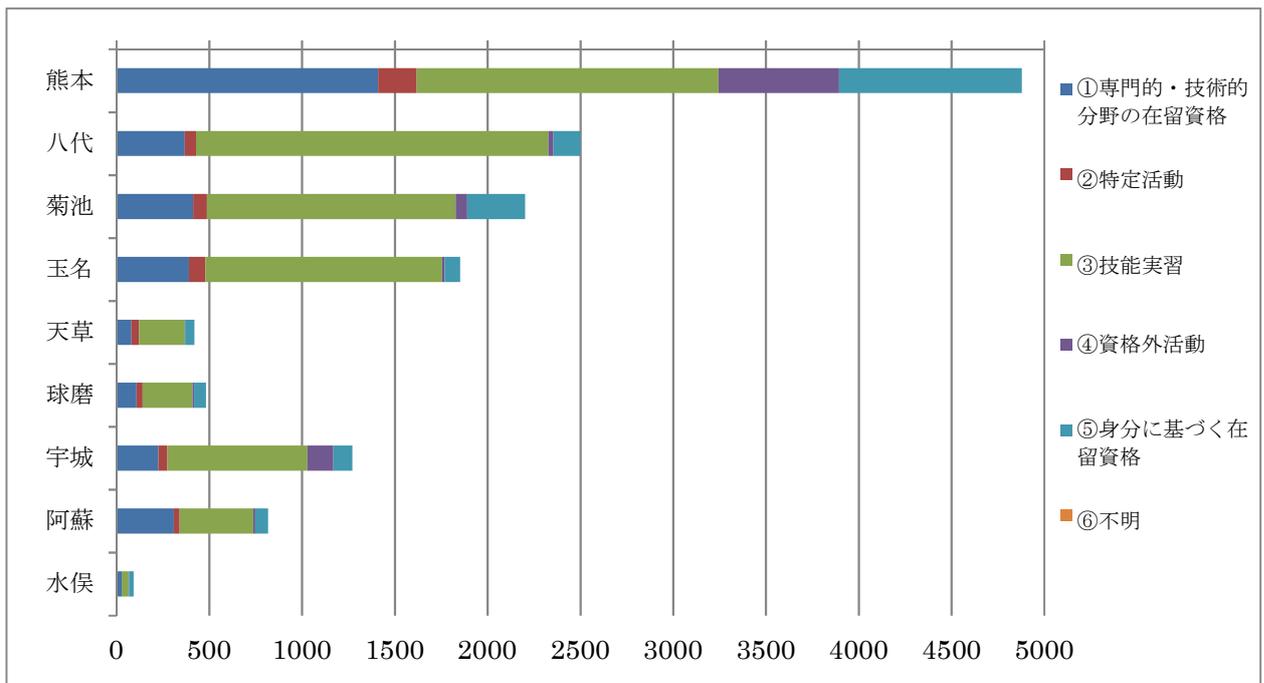
【図6、別表2】

【図6】 安定所別外国人労働者数



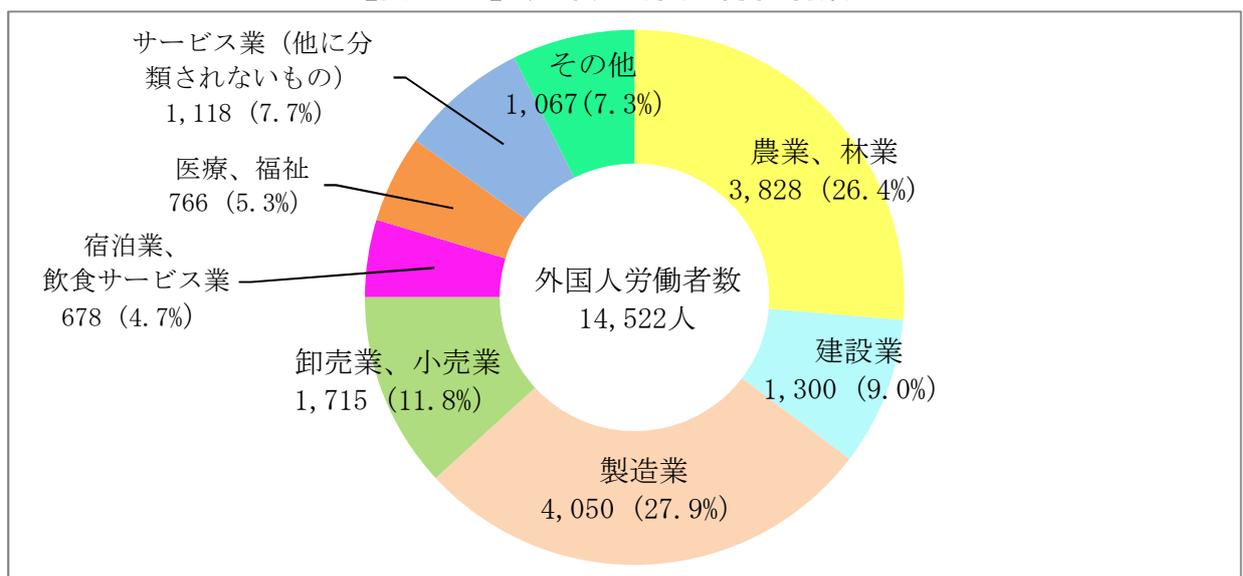
(2) 安定所別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが阿蘇所で37.9%、次いで水俣所30.1%、「技能実習」の割合が高いのは八代所で75.8%、次いで玉名所68.9%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは熊本所13.3%、宇城所11.0%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、水俣所26.9%、熊本所20.2%となっている。【図7、別表3】

【図7】 安定所別・在留資格別外国人労働者数



(3) 産業別にみると、「製造業」が27.9%を占め、次いで「農業、林業」が26.4%、「卸売業、小売業」が11.8%となっている。【図8-1、別表4】

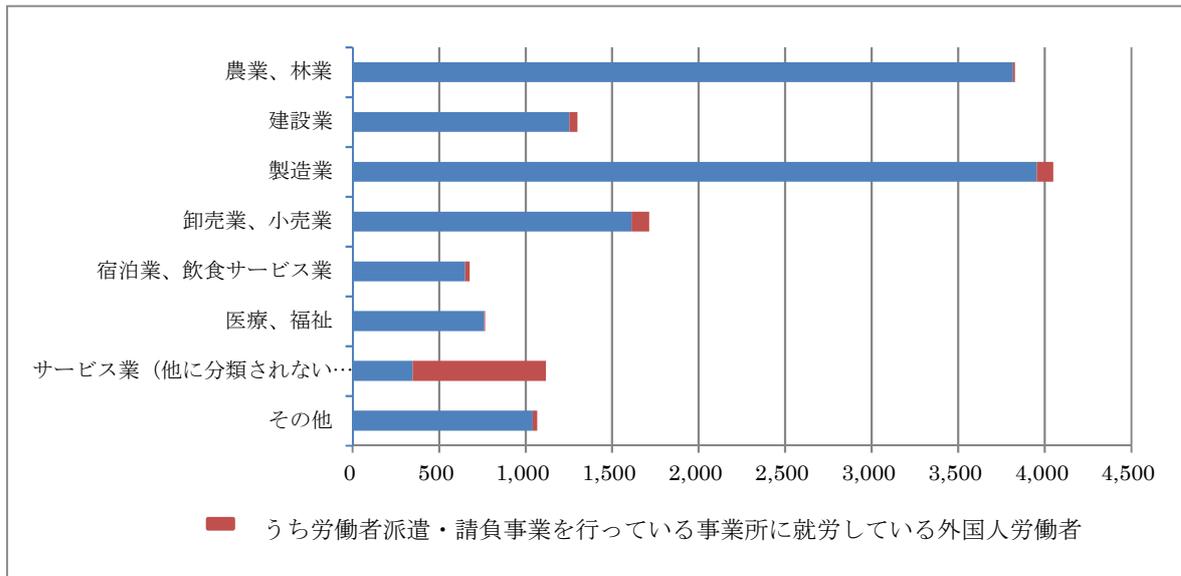
【図8-1】 産業別外国人労働者数



また、産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の68.8%にあたる769人となっている。

【図8-2、別表4】

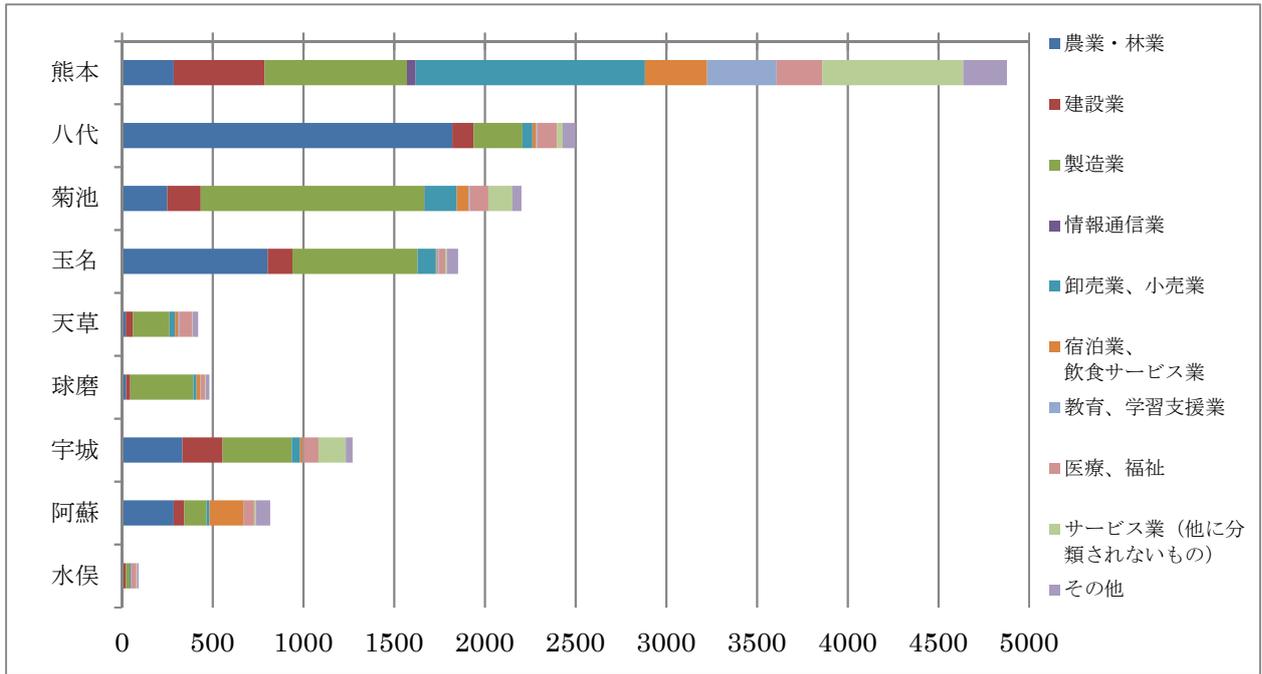
【図8-2】労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 安定所別・産業別にみると、「製造業」は球磨所が71.6%、菊池所56.0%、天草所47.9%となっている。「農業、林業」は八代所の割合が高く72.9%、次いで玉名所が43.3%となっている。「卸売業、小売業」は熊本所で25.9%となっている。

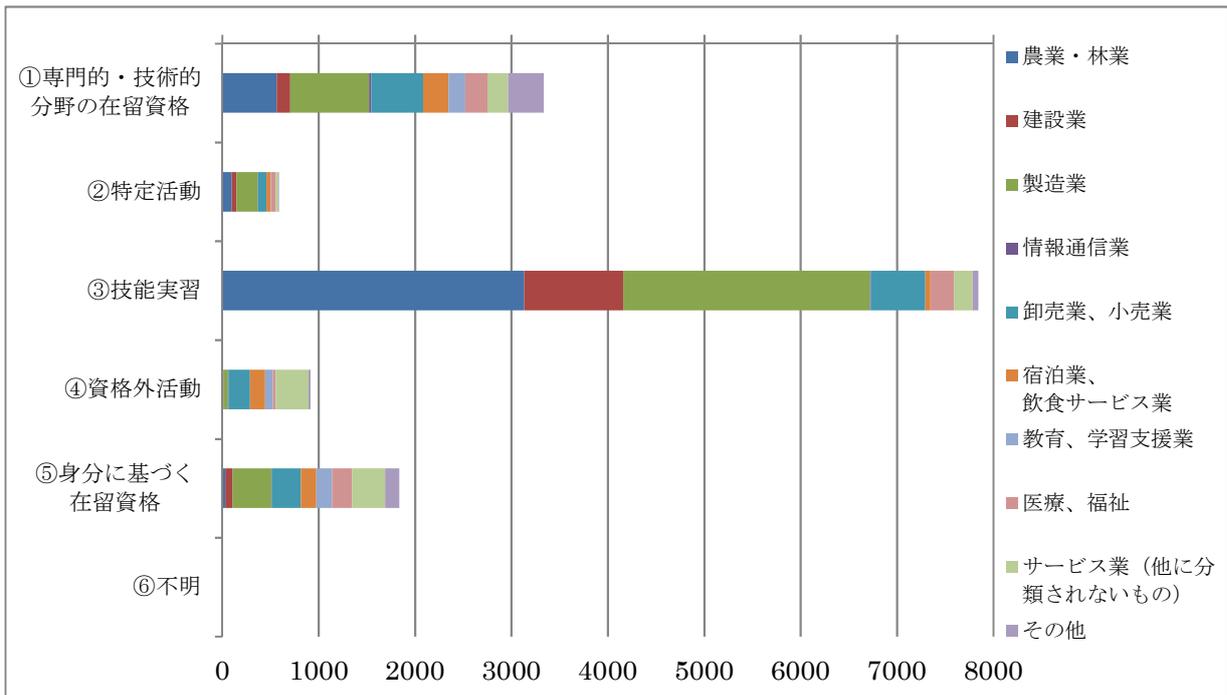
【図9、別表5】

【図9】安定所別・産業別外国人労働者数



(5) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が24.5%、「農業・林業」が16.9%、「卸売業・小売業」が16.2%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が39.9%、「製造業」が32.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が21.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.8%となっている。【図10、別表6】

【図10】在留資格別・産業別外国人労働者数

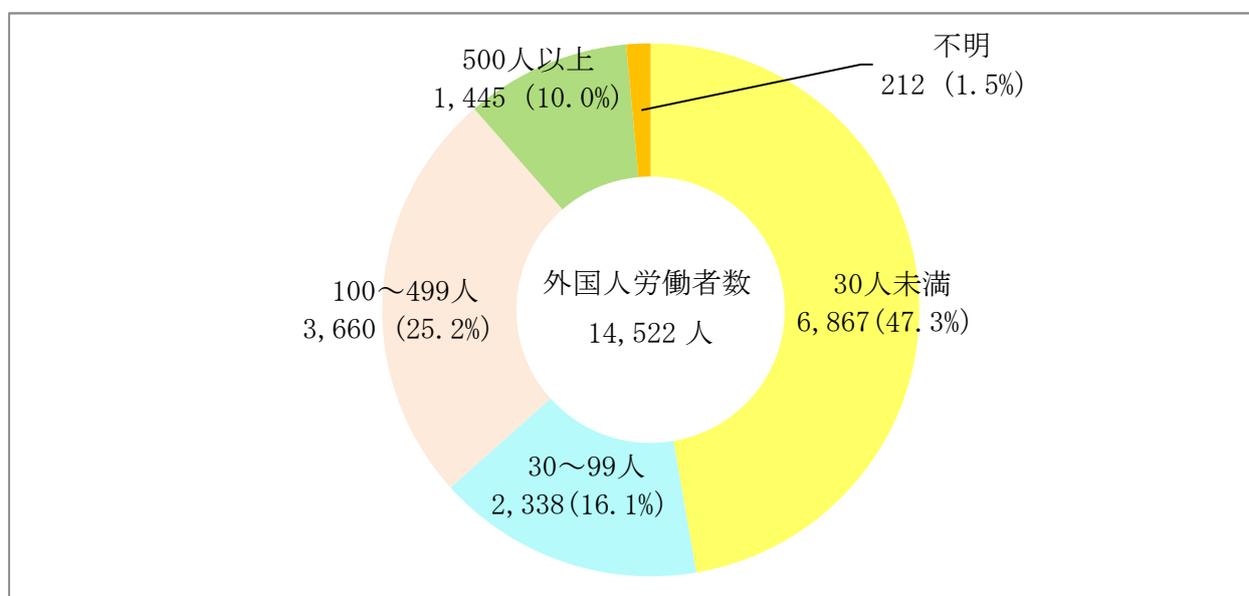


(6) 国籍別・産業別にみると、ベトナムは「製造業」が40.5%、フィリピン、インドネシアは「農業・林業」がそれぞれ34.1%、25.5%、中国は「卸売業・小売業」が29.4%、G7等<sup>4</sup>については「教育、学習支援業」が45.7%と、最も高い割合となっている。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比をみると、ネパールで割合が高く、30.1%となっている。【別表7】

(7) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の47.3%を占める。【図11、別表8】

【図11】 事業所規模別外国人労働者数



<sup>4</sup> G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	14,522	3,335 (23.0%)	1,316 (9.1%)	588 (4.0%)	7,846 (54.0%)	916 (6.3%)	717 (4.9%)	1,837 (12.6%)	1,273 (8.8%)	417 (2.9%)	33 (0.2%)	114 (0.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,039 [14.0%]	562 (27.6%)	311 (15.3%)	33 (1.6%)	604 (29.6%)	212 (10.4%)	146 (7.2%)	628 (30.8%)	477 (23.4%)	98 (4.8%)	28 (1.4%)	25 (1.2%)	0 (0.0%)
韓国	236 [1.6%]	122 (51.7%)	98 (41.5%)	7 (3.0%)	0 (0.0%)	7 (3.0%)	7 (3.0%)	100 (42.4%)	73 (30.9%)	26 (11.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,088 [14.4%]	269 (12.9%)	16 (0.8%)	29 (1.4%)	1,048 (50.2%)	14 (0.7%)	8 (0.4%)	728 (34.9%)	525 (25.1%)	131 (6.3%)	2 (0.1%)	70 (3.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,798 [39.9%]	998 (17.2%)	373 (6.4%)	367 (6.3%)	4,177 (72.0%)	209 (3.6%)	162 (2.8%)	47 (0.8%)	10 (0.2%)	35 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	732 [5.0%]	336 (45.9%)	229 (31.3%)	18 (2.5%)	17 (2.3%)	356 (48.6%)	298 (40.7%)	5 (0.7%)	1 (0.1%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,064 [7.3%]	261 (24.5%)	13 (1.2%)	32 (3.0%)	733 (68.9%)	5 (0.5%)	4 (0.4%)	33 (3.1%)	16 (1.5%)	11 (1.0%)	0 (0.0%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)
ミャンマー	509 [3.5%]	86 (16.9%)	35 (6.9%)	25 (4.9%)	379 (74.5%)	12 (2.4%)	9 (1.8%)	7 (1.4%)	4 (0.8%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	17 [0.1%]	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (82.4%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
ペルー	4 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	374 [2.6%]	216 (57.8%)	38 (10.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	2 (0.5%)	153 (40.9%)	93 (24.9%)	55 (14.7%)	2 (0.5%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	206 [1.4%]	133 (64.6%)	17 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	1 (0.5%)	70 (34.0%)	47 (22.8%)	20 (9.7%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	50 [0.3%]	29 (58.0%)	6 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (42.0%)	10 (20.0%)	11 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,661 [11.4%]	482 (29.0%)	203 (12.2%)	76 (4.6%)	888 (53.5%)	97 (5.8%)	81 (4.9%)	118 (7.1%)	62 (3.7%)	54 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)

注1： [ ]内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
<b>総計</b>	<b>3,189</b>	108	[3.4%]	100.0%	<b>14,522</b>	1,080	[7.4%]	100.0%
1 熊本公共職業安定所	<b>1,012</b>	57	[5.6%]	31.7%	<b>4,879</b>	633	[13.0%]	33.6%
2 八代公共職業安定所	<b>604</b>	2	[0.3%]	18.9%	2,501	4	[0.2%]	17.2%
3 菊池公共職業安定所	<b>412</b>	28	[6.8%]	12.9%	2,203	252	[11.4%]	15.2%
4 玉名公共職業安定所	<b>446</b>	9	[2.0%]	14.0%	1,853	20	[1.1%]	12.8%
5 天草公共職業安定所	<b>119</b>	2	[1.7%]	3.7%	420	2	[0.5%]	2.9%
6 球磨公共職業安定所	<b>92</b>	1	[1.1%]	2.9%	483	3	[0.6%]	3.3%
7 宇城公共職業安定所	<b>277</b>	6	[2.2%]	8.7%	1,272	154	[12.1%]	8.8%
8 阿蘇公共職業安定所	<b>190</b>	2	[1.1%]	6.0%	818	6	[0.7%]	5.6%
9 水俣公共職業安定所	<b>37</b>	1	[2.7%]	1.2%	93	6	[6.5%]	0.6%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（熊本労働局）

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比 (注1)	うち技術・人文知識・国際業務	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者		うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	14,522	3,335	(23.0%)	1,316	588	(4.0%)	7,846	(54.0%)	916	(6.3%)	717	1,837	(12.6%)	1,273	417	33	114	0
1 熊本公共職業安定所	4,879	1,410	(28.9%)	639	209	(4.3%)	1,626	(33.3%)	649	(13.3%)	520	985	(20.2%)	698	211	24	52	0
2 八代公共職業安定所	2,501	368	(14.7%)	50	62	(2.5%)	1,897	(75.8%)	29	(1.2%)	25	145	(5.8%)	92	40	-	13	0
3 菊池公共職業安定所	2,203	414	(18.8%)	240	74	(3.4%)	1,341	(60.9%)	62	(2.8%)	36	312	(14.2%)	219	67	5	21	0
4 玉名公共職業安定所	1,853	391	(21.1%)	70	89	(4.8%)	1,276	(68.9%)	14	(0.8%)	8	83	(4.5%)	54	23	-	6	0
5 天草公共職業安定所	420	80	(19.0%)	12	42	(10.0%)	247	(58.8%)	2	(0.5%)	-	49	(11.7%)	39	10	-	-	0
6 球磨公共職業安定所	483	108	(22.4%)	31	33	(6.8%)	269	(55.7%)	8	(1.7%)	-	65	(13.5%)	47	15	-	3	0
7 宇城公共職業安定所	1,272	226	(17.8%)	80	49	(3.9%)	754	(59.3%)	140	(11.0%)	128	103	(8.1%)	56	31	4	12	0
8 阿蘇公共職業安定所	818	310	(37.9%)	185	30	(3.7%)	398	(48.7%)	10	(1.2%)	-	70	(8.6%)	47	16	-	7	0
9 水俣公共職業安定所	93	28	(30.1%)	9	-	(0.0%)	38	(40.9%)	2	(2.2%)	-	25	(26.9%)	21	4	-	-	0

注1：( )内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）		
<b>全産業計</b>	<b>3,189</b>	108	[3.4%]	100.0%	<b>14,522</b>	1,080	[7.4%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>1,044</b>	4	[0.4%]	32.7%	<b>3,828</b>	10	[0.3%]	26.4%
うち 農業	<b>1,041</b>	4	[0.4%]	32.6%	<b>3,825</b>	10	[0.3%]	26.3%
<b>B 漁業</b>	<b>7</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>9</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>397</b>	9	[2.3%]	12.4%	<b>1,300</b>	47	[3.6%]	9.0%
<b>E 製造業</b>	<b>450</b>	16	[3.6%]	14.1%	<b>4,050</b>	95	[2.3%]	27.9%
うち 食料品製造業	<b>120</b>	2	[1.7%]	3.8%	<b>1,355</b>	12	[0.9%]	9.3%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	<b>57</b>	0	[0.0%]	1.8%	<b>399</b>	0	[0.0%]	2.7%
うち 金属製品製造業	<b>56</b>	1	[1.8%]	1.8%	<b>307</b>	2	[0.7%]	2.1%
うち 生産用機械器具製造業	<b>21</b>	2	[9.5%]	0.7%	<b>280</b>	7	[2.5%]	1.9%
うち 電気機械器具製造業	<b>37</b>	2	[5.4%]	1.2%	<b>402</b>	27	[6.7%]	2.8%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>52</b>	2	[3.8%]	1.6%	<b>512</b>	4	[0.8%]	3.5%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>4</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>18</b>	1	[5.6%]	0.6%	<b>48</b>	21	[43.8%]	0.3%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>25</b>	0	[0.0%]	0.8%	<b>60</b>	0	[0.0%]	0.4%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>328</b>	3	[0.9%]	10.3%	<b>1,715</b>	102	[5.9%]	11.8%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>16</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>18</b>	0	[0.0%]	0.6%	<b>42</b>	0	[0.0%]	0.3%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>42</b>	1	[2.4%]	1.3%	<b>74</b>	1	[1.4%]	0.5%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>239</b>	3	[1.3%]	7.5%	<b>678</b>	27	[4.0%]	4.7%
うち 宿泊業	<b>79</b>	1	[1.3%]	2.5%	<b>236</b>	1	[0.4%]	1.6%
うち 飲食店	<b>154</b>	2	[1.3%]	4.8%	<b>421</b>	26	[6.2%]	2.9%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>36</b>	1	[2.8%]	1.1%	<b>86</b>	3	[3.5%]	0.6%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>79</b>	1	[1.3%]	2.5%	<b>417</b>	1	[0.2%]	2.9%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>261</b>	2	[0.8%]	8.2%	<b>766</b>	4	[0.5%]	5.3%
うち 医療業	<b>74</b>	0	[0.0%]	2.3%	<b>245</b>	0	[0.0%]	1.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>187</b>	2	[1.1%]	5.9%	<b>521</b>	4	[0.8%]	3.6%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>30</b>	0	[0.0%]	0.9%	<b>135</b>	0	[0.0%]	0.9%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>165</b>	67	[40.6%]	5.2%	<b>1,118</b>	769	[68.8%]	7.7%
うち 自動車整備業	<b>13</b>	1	[7.7%]	0.4%	<b>34</b>	5	[14.7%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>50</b>	47	[94.0%]	1.6%	<b>656</b>	653	[99.5%]	4.5%
うち その他の事業サービス業	<b>68</b>	18	[26.5%]	2.1%	<b>327</b>	109	[33.3%]	2.3%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>40</b>	0	[0.0%]	1.3%	<b>171</b>	0	[0.0%]	1.2%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
<b>総数</b>	<b>14,522</b>	<b>3,828</b>	<b>26.4%</b>	<b>1,300</b>	<b>9.0%</b>	<b>4,050</b>	<b>27.9%</b>	<b>48</b>	<b>0.3%</b>	<b>1,715</b>	<b>11.8%</b>	<b>678</b>	<b>4.7%</b>	<b>417</b>	<b>2.9%</b>	<b>766</b>	<b>5.3%</b>	<b>1,118</b>	<b>7.7%</b>
1 熊本公共職業安定所	4,879	286	5.9%	501	10.3%	785	16.1%	47	1.0%	1,265	25.9%	342	7.0%	382	7.8%	253	5.2%	776	15.9%
2 八代公共職業安定所	2,501	1,822	72.9%	116	4.6%	270	10.8%	-	0.0%	54	2.2%	21	0.8%	6	0.2%	110	4.4%	31	1.2%
3 菊池公共職業安定所	2,203	251	11.4%	183	8.3%	1,234	56.0%	1	0.0%	177	8.0%	66	3.0%	6	0.3%	101	4.6%	134	6.1%
4 玉名公共職業安定所	1,853	803	43.3%	137	7.4%	690	37.2%	-	0.0%	100	5.4%	7	0.4%	9	0.5%	36	1.9%	10	0.5%
5 天草公共職業安定所	420	22	5.2%	39	9.3%	201	47.9%	-	0.0%	31	7.4%	16	3.8%	6	1.4%	74	17.6%	1	0.2%
6 球磨公共職業安定所	483	23	4.8%	24	5.0%	346	71.6%	-	0.0%	18	3.7%	21	4.3%	2	0.4%	25	5.2%	4	0.8%
7 宇城公共職業安定所	1,272	334	26.3%	221	17.4%	382	30.0%	-	0.0%	45	3.5%	17	1.3%	4	0.3%	81	6.4%	150	11.8%
8 阿蘇公共職業安定所	818	285	34.8%	60	7.3%	121	14.8%	-	0.0%	17	2.1%	187	22.9%	1	0.1%	58	7.1%	9	1.1%
9 水俣公共職業安定所	93	2	2.2%	19	20.4%	21	22.6%	-	0.0%	8	8.6%	1	1.1%	1	1.1%	28	30.1%	3	3.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)
<b>総数</b>	<b>14,522</b>	<b>3,828</b>	<b>26.4%</b>	<b>1,300</b>	<b>9.0%</b>	<b>4,050</b>	<b>27.9%</b>	<b>48</b>	<b>0.3%</b>	<b>1,715</b>	<b>11.8%</b>	<b>678</b>	<b>4.7%</b>	<b>417</b>	<b>2.9%</b>	<b>766</b>	<b>5.3%</b>	<b>1,118</b>	<b>7.7%</b>
<b>①専門的・技術的分野の在留資格（注3）</b>	<b>3,335</b>	<b>564</b>	16.9%	<b>142</b>	4.3%	<b>816</b>	24.5%	<b>24</b>	0.7%	<b>539</b>	16.2%	<b>263</b>	7.9%	<b>173</b>	5.2%	<b>231</b>	6.9%	<b>214</b>	6.4%
うち技術・人文知識・国際業務	1,316	19	1.4%	69	5.2%	339	25.8%	18	1.4%	303	23.0%	164	12.5%	49	3.7%	7	0.5%	204	15.5%
<b>②特定活動（注4）</b>	<b>588</b>	<b>98</b>	16.7%	<b>48</b>	8.2%	<b>223</b>	37.9%	<b>1</b>	0.2%	<b>89</b>	15.1%	<b>41</b>	7.0%	<b>4</b>	0.7%	<b>52</b>	8.8%	<b>26</b>	4.4%
<b>③技能実習</b>	<b>7,846</b>	<b>3,131</b>	39.9%	<b>1,028</b>	13.1%	<b>2,562</b>	32.7%	<b>10</b>	0.1%	<b>563</b>	7.2%	<b>54</b>	0.7%	-	0.0%	<b>245</b>	3.1%	<b>193</b>	2.5%
<b>④資格外活動</b>	<b>916</b>	<b>3</b>	0.3%	<b>7</b>	0.8%	<b>48</b>	5.2%	<b>5</b>	0.5%	<b>225</b>	24.6%	<b>158</b>	17.2%	<b>77</b>	8.4%	<b>32</b>	3.5%	<b>340</b>	37.1%
うち留学	717	1	0.1%	1	0.1%	21	2.9%	5	0.7%	142	19.8%	119	16.6%	68	9.5%	27	3.8%	317	44.2%
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>1,837</b>	<b>32</b>	1.7%	<b>75</b>	4.1%	<b>401</b>	21.8%	<b>8</b>	0.4%	<b>299</b>	16.3%	<b>162</b>	8.8%	<b>163</b>	8.9%	<b>206</b>	11.2%	<b>345</b>	18.8%
うち永住者	1,273	21	1.6%	43	3.4%	289	22.7%	8	0.6%	199	15.6%	107	8.4%	129	10.1%	150	11.8%	230	18.1%
うち日本人の配偶者等	417	10	2.4%	16	3.8%	87	20.9%	0	0.0%	71	17.0%	39	9.4%	31	7.4%	43	10.3%	80	19.2%
うち永住者の配偶者等	33	-	0.0%	9	27.3%	4	12.1%	0	0.0%	12	36.4%	1	3.0%	1	3.0%	1	3.0%	3	9.1%
うち定住者	114	1	0.9%	7	6.1%	21	18.4%	0	0.0%	17	14.9%	15	13.2%	2	1.8%	12	10.5%	32	28.1%
<b>⑥不明</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（熊本労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）									
全国籍計	14,522	1,080	7.4%	3,828	26.4%	1,300	9.0%	4,050	27.9%	48	0.3%	1,715	11.8%	678	4.7%	417	2.9%	766	5.3%	1,118	7.7%
中国（香港、マカオを含む）	2,039	131	6.4%	479	23.5%	100	4.9%	315	15.4%	15	0.7%	600	29.4%	148	7.3%	95	4.7%	66	3.2%	133	6.5%
韓国	236	15	6.4%	2	0.8%	5	2.1%	68	28.8%	3	1.3%	15	6.4%	29	12.3%	44	18.6%	7	3.0%	19	8.1%
フィリピン	2,088	156	7.5%	713	34.1%	158	7.6%	565	27.1%	1	0.0%	94	4.5%	82	3.9%	9	0.4%	187	9.0%	221	10.6%
ベトナム	5,798	409	7.1%	1,637	28.2%	524	9.0%	2,346	40.5%	15	0.3%	566	9.8%	101	1.7%	5	0.1%	177	3.1%	344	5.9%
ネパール	732	220	30.1%	11	1.5%	20	2.7%	68	9.3%	3	0.4%	92	12.6%	190	26.0%	6	0.8%	76	10.4%	228	31.1%
インドネシア	1,064	52	4.9%	271	25.5%	196	18.4%	250	23.5%	5	0.5%	74	7.0%	25	2.3%	2	0.2%	98	9.2%	91	8.6%
ミャンマー	509	30	5.9%	94	18.5%	92	18.1%	156	30.6%	1	0.2%	77	15.1%	9	1.8%	4	0.8%	59	11.6%	14	2.8%
ブラジル	17	2	11.8%	2	11.8%	4	23.5%	4	23.5%	1	5.9%	1	5.9%	-	0.0%	1	5.9%	2	11.8%	1	5.9%
ペルー	4	-	0.0%	-	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	25.0%	1	25.0%
G7等（注4）	374	4	1.1%	2	0.5%	2	0.5%	12	3.2%	-	0.0%	5	1.3%	10	2.7%	171	45.7%	14	3.7%	11	2.9%
うちアメリカ	206	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%	3	1.5%	-	0.0%	-	0.0%	2	1.0%	106	51.5%	10	4.9%	3	1.5%
うちイギリス	50	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	6.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	4.0%	19	38.0%	1	2.0%	1	2.0%
その他	1,661	61	3.7%	617	37.1%	198	11.9%	265	16.0%	4	0.2%	191	11.5%	84	5.1%	80	4.8%	79	4.8%	55	3.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（熊本労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)		
全事業所規模計	<b>3,189</b>	108	[3.4%]	100.0%	<b>14,522</b>	1,080	[7.4%]	100.0%	4.6	10.0	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>2,170</b>	29	[1.3%]	68.0%	<b>6,867</b>	73	[1.1%]	47.3%	3.2	2.5
	30～99人	<b>548</b>	33	[6.0%]	17.2%	<b>2,338</b>	185	[7.9%]	16.1%	4.3	5.6
	100～499人	<b>345</b>	41	[11.9%]	10.8%	<b>3,660</b>	731	[20.0%]	25.2%	10.6	17.8
	500人以上	<b>50</b>	5	[10.0%]	1.6%	<b>1,445</b>	91	[6.3%]	10.0%	28.9	18.2
	不明	<b>76</b>	-	[0.0%]	2.4%	<b>212</b>	-	[0.0%]	1.5%	2.8	-

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（熊本労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注 1）											
		介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 （注 2）	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>1,429</b>	<b>201</b>	<b>2</b>	<b>179</b>	<b>59</b>	<b>54</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>658</b>	<b>6</b>	<b>219</b>	<b>43</b>
1 熊本公共職業安定所	356	68	1	46	26	0	1	0	3	53	0	123	35
2 八代公共職業安定所	298	14	1	6	2	2	0	0	0	272	0	1	0
3 菊池公共職業安定所	112	23	0	7	5	0	0	0	0	44	0	33	0
4 玉名公共職業安定所	297	13	0	54	8	52	1	0	0	167	0	0	2
5 天草公共職業安定所	42	26	0	0	5	0	0	0	0	2	6	3	0
6 球磨公共職業安定所	66	0	0	62	0	0	0	0	0	4	0	0	0
7 宇城公共職業安定所	133	27	0	4	8	0	0	0	0	35	0	59	0
8 阿蘇公共職業安定所	113	18	0	0	5	0	0	0	3	81	0	0	6
9 水俣公共職業安定所	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた12分野をいう。

注 2：令和 4 年 5 月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造 3 分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成25年～令和4年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%	3,189	4.1%
うち派遣・請負事業所	42	0.0%	42	0.0%	43	2.4%	50	16.3%	62	24.0%	93	50.0%	103	10.8%	102	-1.0%	107	4.9%	108	0.9%
外国人労働者数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%	14,522	11.6%
（男子）	(1235)	-	(1487)	20.4%	(1935)	30.1%	(2556)	32.1%	(3207)	25.5%	(4285)	33.6%	(5384)	25.6%	(5691)	5.7%	(5640)	-0.9%	(6422)	13.9%
（女子）	(2563)	-	(2929)	14.3%	(3224)	10.1%	(3866)	19.9%	(4536)	17.3%	(5870)	29.4%	(6961)	18.6%	(7237)	4.0%	(7373)	1.9%	(8100)	9.9%
うち派遣・請負事業所	122	20.8%	140	14.8%	170	21.4%	277	62.9%	383	38.3%	667	74.2%	935	40.2%	858	-8.2%	957	11.5%	1,080	12.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%	3,189	4.1%
農業、林業	402	16.2%	470	16.9%	532	13.2%	628	18.0%	743	18.3%	885	19.1%	965	9.0%	1,008	4.5%	1,017	0.9%	1,044	2.7%
建設業	37	-2.7%	54	45.9%	68	25.9%	90	32.4%	163	81.1%	248	52.1%	313	26.2%	358	14.4%	384	7.3%	397	3.4%
製造業	236	-2.9%	252	6.8%	270	7.1%	280	3.7%	331	18.2%	399	20.5%	440	10.3%	453	3.0%	445	-1.8%	450	1.1%
情報通信業	11	22.2%	11	0.0%	9	-18.2%	11	22.2%	9	-18.2%	14	55.6%	18	28.6%	20	11.1%	18	-10.0%	18	0.0%
卸売業、小売業	135	2.3%	147	8.9%	156	6.1%	166	6.4%	194	16.9%	238	22.7%	277	16.4%	293	5.8%	318	8.5%	328	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	73	10.6%	98	34.2%	119	21.4%	149	25.2%	156	4.7%	193	23.7%	205	6.2%	215	4.9%	237	10.2%	239	0.8%
教育、学習支援業	45	-2.2%	47	4.4%	49	4.3%	57	16.3%	59	3.5%	66	11.9%	74	12.1%	69	-6.8%	70	1.4%	79	12.9%
医療、福祉	63	12.5%	81	28.6%	77	-4.9%	90	16.9%	102	13.3%	113	10.8%	143	26.5%	173	21.0%	220	27.2%	261	18.6%
サービス業（他に分類されないもの）	43	0.0%	57	32.6%	65	14.0%	81	24.6%	91	12.3%	111	22.0%	134	20.7%	141	5.2%	168	19.1%	165	-1.8%
その他	102	0.0%	120	17.6%	130	8.3%	140	7.7%	138	-1.4%	171	23.9%	174	1.8%	180	3.4%	187	3.9%	208	11.2%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%	2,743	12.5%	2,910	6.1%	3,064	5.3%	3,189	4.1%
30人未満	729	7.2%	833	14.3%	932	11.9%	1,101	18.1%	1,334	21.2%	1,654	24.0%	1,859	12.4%	1,989	7.0%	2,075	4.3%	2,170	4.6%
30～99人	211	6.0%	238	12.8%	240	0.8%	264	10.0%	301	14.0%	380	26.2%	454	19.5%	489	7.7%	523	7.0%	548	4.8%
100～499人	146	4.3%	163	11.6%	183	12.3%	196	7.1%	208	6.1%	248	19.2%	278	12.1%	288	3.6%	326	13.2%	345	5.8%
500人以上	28	-9.7%	34	21.4%	36	5.9%	39	8.3%	41	5.1%	51	24.4%	57	11.8%	55	-3.5%	53	-3.6%	50	-5.7%
不明	33	6.5%	69	109.1%	84	21.7%	92	9.5%	102	10.9%	105	2.9%	95	-9.5%	89	-6.3%	87	-2.2%	76	-12.6%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%	12,345	21.6%	12,928	4.7%	13,013	0.7%	14,522	11.6%
中国（香港、マカオを含む）	2,423	1.1%	2,397	-1.1%	2,335	-2.6%	2,482	6.3%	2,267	-8.7%	2,427	7.1%	2,458	1.3%	2,380	-3.2%	2,266	-4.8%	2,039	-10.0%
韓国	94	16.0%	117	24.5%	124	6.0%	137	10.5%	150	9.5%	203	35.3%	261	28.6%	255	-2.3%	234	-8.2%	236	0.9%
フィリピン	458	22.5%	607	32.5%	758	24.9%	937	23.6%	1,122	19.7%	1,395	24.3%	1,743	24.9%	1,730	-0.7%	1,810	4.6%	2,088	15.4%
ベトナム	344	42.7%	659	91.6%	1,128	71.2%	1,804	59.9%	2,842	57.5%	4,260	49.9%	5,465	28.3%	5,937	8.6%	5,814	-2.1%	5,798	-0.3%
ネパール	23	187.5%	67	191.3%	114	70.1%	144	26.3%	200	38.9%	301	50.5%	347	15.3%	426	22.8%	494	16.0%	732	48.2%
インドネシア	42	-25.0%	52	23.8%	57	9.6%	80	40.4%	140	75.0%	268	91.4%	463	72.8%	503	8.6%	553	9.9%	1,064	92.4%
ミャンマー	2	-33.3%	12	500.0%	47	291.7%	73	55.3%	124	69.9%	169	36.3%	236	39.6%	274	16.1%	303	10.6%	509	68.0%
ブラジル	13	85.7%	18	38.5%	18	0.0%	16	-11.1%	19	18.8%	20	5.3%	16	-20.0%	17	6.3%	17	0.0%	17	0.0%
ペルー	5	66.7%	7	40.0%	13	85.7%	8	-38.5%	6	-25.0%	5	-16.7%	4	-20.0%	4	0.0%	5	25.0%	4	-20.0%
G7等（注2）	223	-5.9%	267	19.7%	297	11.2%	332	11.8%	316	-4.8%	349	10.4%	387	10.9%	330	-14.7%	338	2.4%	374	10.7%
うちアメリカ	136	-8.1%	157	15.4%	175	11.5%	185	5.7%	172	-7.0%	182	5.8%	201	10.4%	168	-16.4%	180	7.1%	206	14.4%
うちイギリス	31	-11.4%	30	-3.2%	33	10.0%	50	51.5%	45	-10.0%	55	22.2%	56	1.8%	46	-17.9%	43	-6.5%	50	16.3%
その他	173	32.1%	225	30.1%	315	40.0%	482	53.0%	681	41.3%	927	36.1%	1,201	29.6%	1,346	12.1%	1,482	10.1%	2,170	46.4%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
<b>外国人労働者総数</b>	<b>3,798</b>	7.4%	<b>4,416</b>	16.3%	<b>5,159</b>	16.8%	<b>6,422</b>	24.5%	<b>7,743</b>	20.6%	<b>10,155</b>	31.2%	<b>12,345</b>	21.6%	<b>12,928</b>	4.7%	<b>13,013</b>	0.7%	<b>14,522</b>	11.6%
<b>専門的・技術的分野の在留資格（注2）</b>	<b>425</b>	-7.0%	<b>552</b>	29.9%	<b>818</b>	48.2%	<b>1,122</b>	37.2%	<b>1,130</b>	0.7%	<b>1,366</b>	20.9%	<b>1,579</b>	15.6%	<b>1,667</b>	5.6%	<b>2,139</b>	28.3%	<b>3,335</b>	55.9%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	361	-	423	17.2%	522	23.4%	752	44.1%	901	19.8%	942	4.6%	1,056	12.1%	1,316	24.6%
うち技術	33	0.0%	41	24.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	203	3.0%	248	22.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>特定活動（注3）</b>	<b>7</b>	-53.3%	<b>10</b>	42.9%	<b>63</b>	530.0%	<b>96</b>	52.4%	<b>156</b>	62.5%	<b>167</b>	7.1%	<b>188</b>	12.6%	<b>254</b>	35.1%	<b>485</b>	90.9%	<b>588</b>	21.2%
<b>技能実習</b>	<b>2,234</b>	12.7%	<b>2,493</b>	11.6%	<b>2,746</b>	10.1%	<b>3,456</b>	25.9%	<b>4,527</b>	31.0%	<b>6,295</b>	39.1%	<b>7,980</b>	26.8%	<b>8,500</b>	6.5%	<b>7,734</b>	-9.0%	<b>7,846</b>	1.4%
<b>資格外活動</b>	<b>275</b>	-16.9%	<b>351</b>	27.6%	<b>414</b>	17.9%	<b>480</b>	15.9%	<b>646</b>	34.6%	<b>906</b>	40.2%	<b>1,040</b>	14.8%	<b>893</b>	-14.1%	<b>871</b>	-2.5%	<b>916</b>	5.2%
うち留学	224	-20.3%	299	33.5%	331	10.7%	402	21.5%	592	47.3%	804	35.8%	905	12.6%	757	-16.4%	716	-5.4%	717	0.1%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>857</b>	14.3%	<b>1,010</b>	17.9%	<b>1,118</b>	10.7%	<b>1,268</b>	13.4%	<b>1,284</b>	1.3%	<b>1,421</b>	10.7%	<b>1,553</b>	9.3%	<b>1,614</b>	3.9%	<b>1,784</b>	10.5%	<b>1,837</b>	3.0%
うち永住者	572	19.9%	693	21.2%	791	14.1%	885	11.9%	936	5.8%	1,012	8.1%	1,099	8.6%	1,149	4.5%	1,257	9.4%	1,273	1.3%
うち日本人の配偶者	230	3.6%	241	4.8%	245	1.7%	270	10.2%	355	31.5%	302	-14.9%	334	10.6%	347	3.9%	379	9.2%	417	10.0%
うち永住者の配偶者	12	-20.0%	15	25.0%	20	33.3%	26	30.0%	24	-7.7%	28	16.7%	31	10.7%	34	9.7%	35	2.9%	33	-5.7%
うち定住者	43	34.4%	61	41.9%	62	1.6%	87	40.3%	69	-20.7%	79	14.5%	89	12.7%	84	-5.6%	113	34.5%	114	0.9%
<b>不明</b>	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%	<b>5</b>	-	<b>0</b>	-	<b>0</b>	0.0%	<b>0</b>	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減率	平成26年 対前年増減率	平成27年 対前年増減率	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者総数	3,798 7.4%	4,416 16.3%	5,159 16.8%	6,422 24.5%	7,743 20.6%	10,155 31.2%	12,345 21.6%	12,928 4.7%	13,013 0.7%	14,522 11.6%
農業・林業	1144 24.1%	1339 17.0%	1538 14.9%	1951 26.9%	2384 22.2%	2966 24.4%	3424 15.4%	3585 4.7%	3465 -3.3%	3828 10.5%
建設業	122 11.9%	167 36.9%	200 19.8%	282 41.0%	503 78.4%	890 76.9%	1166 31.0%	1282 9.9%	1205 -6.0%	1300 7.9%
製造業	1243 2.2%	1341 7.9%	1441 7.5%	1641 13.9%	2103 28.2%	2878 36.9%	3668 27.4%	3823 4.2%	3667 -4.1%	4050 10.4%
情報通信業	13 44.4%	12 -7.7%	10 -16.7%	12 20.0%	14 16.7%	20 42.9%	26 30.0%	28 7.7%	43 53.6%	48 11.6%
卸売業、小売業	389 -24.9%	419 7.7%	652 55.6%	884 35.6%	881 -0.3%	1093 24.1%	1456 33.2%	1569 7.8%	1617 3.1%	1715 6.1%
宿泊業、飲食サービス業	226 86.8%	302 33.6%	372 23.2%	466 25.3%	529 13.5%	653 23.4%	494 -24.3%	528 6.9%	608 15.2%	678 11.5%
教育、学習支援業	243 -11.0%	283 16.5%	297 4.9%	321 8.1%	347 8.1%	405 16.7%	439 8.4%	390 -11.2%	402 3.1%	417 3.7%
医療、福祉	83 27.7%	107 28.9%	110 2.8%	128 16.4%	152 18.8%	170 11.8%	264 55.3%	338 28.0%	504 49.1%	766 52.0%
サービス業（他に分類されないもの）	136 27.1%	178 30.9%	215 20.8%	348 61.9%	428 23.0%	603 40.9%	855 41.8%	848 -0.8%	1000 17.9%	1118 11.8%
その他	199 2.1%	268 34.7%	324 20.9%	389 20.1%	402 3.3%	477 18.7%	553 15.9%	537 -2.9%	502 -6.5%	602 19.9%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

24

	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率																
総計	1,147	6.1%	3,798	7.4%	1,337	16.6%	4,416	16.3%	1,475	10.3%	5,159	16.8%	1,692	14.7%	6,422	24.5%	1,986	17.4%	7,743	20.6%
1 熊本公共職業安定所	358	3.8%	1,157	-0.3%	435	21.5%	1,438	24.3%	487	12.0%	1,888	31.3%	553	13.6%	2,346	24.3%	636	15.0%	2,609	11.2%
2 八代公共職業安定所	238	25.3%	786	26.0%	293	23.1%	956	21.6%	302	3.1%	990	3.6%	336	11.3%	1,216	22.8%	377	12.2%	1,372	12.8%
3 菊池公共職業安定所	134	-0.7%	474	15.0%	149	11.2%	555	17.1%	164	10.1%	572	3.1%	188	14.6%	717	25.3%	228	21.3%	960	33.9%
4 玉名公共職業安定所	158	6.0%	537	9.1%	176	11.4%	581	8.2%	210	19.3%	736	26.7%	252	20.0%	935	27.0%	297	17.9%	1,175	25.7%
5 天草公共職業安定所	44	-2.2%	194	7.8%	45	2.3%	184	-5.2%	48	6.7%	178	-3.3%	52	8.3%	186	4.5%	63	21.2%	226	21.5%
6 球磨公共職業安定所	41	0.0%	176	3.5%	46	12.2%	189	7.4%	54	17.4%	219	15.9%	65	20.4%	262	19.6%	71	9.2%	297	13.4%
7 宇城公共職業安定所	79	-2.5%	217	-6.5%	94	19.0%	245	12.9%	102	8.5%	293	19.6%	130	27.5%	430	46.8%	168	29.2%	707	64.4%
8 阿蘇公共職業安定所	79	-2.5%	227	-5.4%	83	5.1%	243	7.0%	91	9.6%	251	3.3%	99	8.8%	296	17.9%	123	24.2%	358	20.9%
9 水俣公共職業安定所	16	14.3%	30	25.0%	16	0.0%	25	-16.7%	17	6.3%	32	28.0%	17	0.0%	34	6.3%	23	35.3%	39	14.7%

	平成30年				令和元年				令和2年				令和3年				令和4年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率																
総計	2,438	22.8%	10,155	31.2%	2,743	12.5%	12,345	21.6%	2,910	6.1%	12,928	4.7%	3,064	5.3%	13,013	0.7%	3,189	4.1%	14,522	11.6%
1 熊本公共職業安定所	795	25.0%	3,396	30.2%	881	10.8%	4,025	18.5%	932	5.8%	4,210	4.6%	985	5.7%	4,384	4.1%	1,012	2.7%	4,879	11.3%
2 八代公共職業安定所	502	33.2%	1,901	38.6%	544	8.4%	2,225	17.0%	567	4.2%	2,284	2.7%	603	6.3%	2,304	0.9%	604	0.2%	2,501	8.6%
3 菊池公共職業安定所	277	21.5%	1,312	36.7%	341	23.1%	1,835	39.9%	356	4.4%	1,840	0.3%	373	4.8%	1,880	2.2%	412	10.5%	2,203	17.2%
4 玉名公共職業安定所	361	21.5%	1,453	23.7%	416	15.2%	1,794	23.5%	451	8.4%	1,984	10.6%	439	-2.7%	1,800	-9.3%	446	1.6%	1,853	2.9%
5 天草公共職業安定所	72	14.3%	296	31.0%	84	16.7%	348	17.6%	92	9.5%	361	3.7%	103	12.0%	322	-10.8%	119	15.5%	420	30.4%
6 球磨公共職業安定所	77	8.5%	378	27.3%	91	18.2%	439	16.1%	85	-6.6%	440	0.2%	87	2.4%	460	4.5%	92	5.7%	483	5.0%
7 宇城公共職業安定所	181	7.7%	909	28.6%	192	6.1%	1,022	12.4%	228	18.8%	1,119	9.5%	259	13.6%	1,105	-1.3%	277	6.9%	1,272	15.1%
8 阿蘇公共職業安定所	147	19.5%	466	30.2%	171	16.3%	615	32.0%	175	2.3%	644	4.7%	190	8.6%	710	10.2%	190	0.0%	818	15.2%
9 水俣公共職業安定所	26	13.0%	44	12.8%	23	-11.5%	42	-4.5%	24	4.3%	46	9.5%	25	4.2%	48	4.3%	37	48.0%	93	93.8%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。